

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 県、地域活性化センター等の助成制度に関する情報提供及び申請事務		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	→ 対象指標	① 町内会数 (行政区数)	区	253	253	253	253	253
			② 行政機構数	機構	27	27	27	27	27
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 一般コミュニティ助成事業 (戦国のろし祭り武将用鍮・甲冑等購入事業)、まちづくり総合支援事業 (魚津水族館リニューアル事業、魚津市イメージキャラクター作成事業、コンベンション開催事業)、シンポジウム助成事業 (山城サミット連絡協議会魚津大会)、水辺のまちづくり推進事業 (魚津の水循環事業) 等の申請 *平成24年度の変更点 特になし	→ 活動指標	① 助成制度数	件	20	21	21	21	21
			② 事業申請数	件	7	7	10	10	10
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①事業費等の確保を図ることによって、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	→ 成果指標	① 助成認可数	件	3	5	7	7	7
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 市民や市の活性化に向けた活動を支援するために設けられた制度を広く周知・活用するため。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、市町村の財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数が増え、各種助成事業の採択が以前に比べ厳しい状況となっている。また、事業仕分け等により、各種助成事業のあり方も見直しながされ、事業の所管替えや廃止が増えることが予想される。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県等から実績件数の情報提供がある事業もある。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個別の事業に対し、直接的な財政支援を得ることが可能である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 各課に対し、単に各種助成事業の照会を行うだけでなく、具体的事業への活用検討を提案することで、申請件数の増加が見込まれ、ひいては市の財源確保につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
【選択】	説明 受益者負担なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	各課及びコミュニティ団体への制度の周知を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き、各課及びコミュニティ団体へ制度の周知を図り、活用を促す。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
コミュニティ団体への制度の周知を図るため、これまでの助成事例を市HPでも紹介する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11120002	
事務事業名	区長設置事業	
予算書の事業名	8. 区長設置事業	
事業期間	開始年度	昭和34年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) ・市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、次の事務を委託している。 ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること。②市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること。③福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関すること。 ④その他市長が必要と認める事務処理に関すること。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①世帯 ②区長	対象指標 ① 人口 ② 区長数 ③ 世帯数	人 人 世帯	45,176 253 16,530	44,812 253 16,555	44,966 253 16,555	44,728 253 16,555	44,490 253 16,555
手段 <平成23年度の主な活動内容> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布。②13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換等の実施。③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請。 *平成24年度の変更点 変更なし。	活動指標 ① 区長を通じて配布した世帯数 ② 雪対策会議に出席した区長数 ③	世帯 人	14,944 133	14,911 124	15,000 140	15,000 140	15,000 140
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。	成果指標 ① 区長を通じて配布物が配布された世帯の割合 ② 雪対策会議に出席した区長の割合 ③	% %	90.41 52.57	90.07 49.01	90.61 55.34	90.61 55.34	90.61 55.34
その結果 <施策の目指すすがた> ・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定された。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	17,941	17,760	17,916	18,000	18,000
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	17,941	17,760	17,916	18,000	18,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。 ・福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年交代となっているため、区長の業務内容や地域の実情を十分把握していない区長が多くなっている。 ・核家族化、都市化の進展により地域のつながりが希薄になっている。また、個人情報保護の問題などから新築マンションの世帯などで、区長を通じて文書配布や広報活動ができない状況が生じている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	900	900	900	900
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	3,785	3,785	3,785	3,785
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	20,464	21,545	21,701	21,785	21,785
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市からの配布物が多くなったとの声がある。 ・町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配布物を拒否する地区がある。 ・区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、世帯主名簿に限定している。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	把握している 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市から区長として委嘱しているところもあれば、委嘱していない(魚津市で言うところの区長はいない)ところもある。この場合は、自治会長を通じて、行政からの周知事項を伝達している。また、区長(自治会長)への依頼事項も地域により様々である。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市が目指す「市民役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役として不可欠な存在となっている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	説明 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
根拠法令等を記入	魚津市区長設置規則 (平成9年規則第12号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。 ・一部の集合住宅 (アパート) に市広報が配布されない。町内会費が未納等が理由であるが、市委嘱の区長として配布に努めてほしい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ (行政チャンネル) の活用により、行政からの情報内容が、より市民に理解しやすいものとなる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・区長報酬が予算のほとんどである。この区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討したい。(H24年度以降)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ・市民すべてが対象であり、ほぼ市内全域にわたって広報等の周知事項を伝達できており、特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適当ではない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) ・区長会の組織強化と活動の定着化を図る。(253人の区長の半数以上が1年任期であり、複数年任期をお願いしたい。) ・市自治会連絡協議会の活動強化→自治振興会としての活動を強化するべく、会則や事業の見直しを行う。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間) ・毎年区長が交代する地区が多いが、行政と市民とのパイプ役である区長の役割を十分理解してもらい、複数年任期となるよう働きかける。 ・市委嘱の区長である前に自治 (町内) 会長であることを自覚してもらい、自治会の運営、とりまとめ、活性化を担ってもらう。 ・区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討する。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広報の配布や行政からの回覧事項については行き渡るようにはなっているが、核家族化や地域のつながりが希薄になりつつある昨今、区長会の組織強化と市自治会連絡協議会の活動強化を図るよう努めていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11110003				
事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				
予算書の事業名	23.NPO・ボランティア活動促進事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	米島 智晴	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民・各種団体・企業などの地域活動やボランティア活動等を促進し、協働推進の拡充を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、NPO、ボランティア団体	① 人口	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ボランティア団体の把握	① ボランティア連携事業の実施	回	0	0	1	2	3
	*平成24年度の変更点 NPO・ボランティア団体のネットワーク化	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) NPO・ボランティア団体等への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える 団体等をネットワーク化することで、お互いの活動内容を理解したり、連携したりできる。そして、活動の輪を広げたり質を高めたりすることができる	① NPO団体数	団体	17.00	18.00	19.00	20.00	20.00
		② ボランティア団体数	団体	85.00	83.00	90.00	90.00	90.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地域コミュニティ組織やNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年に日本語ボランティアが開始され、今後NPO法人等も増加することが予想されたため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	39	42	38	38	38
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	39	42	38	38	38
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ボランティア団体やNPO法人も増え、地域のまちづくりが活性化していく。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,301	463	459	459	459
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市によりボランティア団体の活動に差があるため、把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域住民の自主的な活動が地域振興に欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 現状は、NPOやボランティア団体の把握に留まっており、ネットワーク化が進めば、協働も進むと思われる。社会福祉協議会、社会福祉課、地域協働課など多くの窓口があり、市民にもわかりにくい状況であるため、各部署の役割について相互協議する必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各課に関連するボランティア団体や民間NPO・ボランティア団体のネットワーク化を進め情報を共有し提供する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の事業費である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の人件費である

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明 受益者はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) ・自主的な活動を行うNPO・ボランティア団体の支援を今後も推進すべき中で、他市が行っているNPO設立のための補助金制度など支援内容を検討する。 ・魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化する。 ・災害ボランティアの育成、センターの立ち上げ等を研究する。	コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間) ・団体数の増加を図る。 ・魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を強化する。 ・災害ボランティアの育成、センターの立ち上げ等を研究する。	成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
自主的な活動を行うNPO・ボランティア団体の把握や、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。また、東日本大震災の教訓から、今後は災害ボランティアの育成も考えていくことが必要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	11113002	
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業	
予算書の事業名	7.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	② 地域特性事業補助金申請者 (地域振興会)		団体	12	13	13	13	13		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対する補助金の交付。	→	① 地域特性事業数	件	36	52	50	50	50	
	*平成24年度の変更点 1 地区あたりの補助予算額が30万円から40万円になった。		② 地域特性事業補助金額	円	4,761,350	6,460,926	7,800,000	7,800,000	7,800,000	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり (地域振興、地域活性化) を実現するための組織 (地域振興会) の体制を強化する。(財政的、人的) ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。	→	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている	%	45.70	44.80	50.00	55.00	60.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	632	10,528	212	212	212	
				(千円)	16,654	17,090	22,844	27,000	31,000	
				(千円)	17,286	27,618	23,056	27,212	31,212	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	2	2	2
・住民自らの手による地域振興が盛んになってきているものの、少子高齢化の影響から、市全体の人口の減少が進んでおり、地区によっては、高齢化が更に進んできているところもある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,500	1,100	1,100	1,100
				B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	6,308	4,626	4,626	4,626
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	21,912	33,926	27,682	31,838	35,838
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。 ・10~30万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政 (市役所) にボランティアでやられているとの地区の思いが当初あった。 ・地域のことは地域でやるといふ、「地域自治、住民自治」の考えが少しずつ理解されてきているとの声が届き始めた。				● 把握している	→ 地域の協議会に、活用方法について、より裁量を持たせた交付金を配分している場合や、団体、地域グループなどに、一定のテーマに沿った協働事業や振興事業を提案させて補助金を交付している。					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ・この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、これまで活動が活発でなかった地域で活動内容を見直す地域振興会が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「地域のことは地域でやる」ことを目的と考えると、例えば防犯灯管理など他の部課から各地区に支払いされている (地域) 予算がある。将来的に、見直し、統合することなどが考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・23年度は1地区あたり年間40万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、モデル地区として50万円の予算配分を望む地域や、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 各地区において、地区全体で相談、検討した結果、総意として補助申請すべき事業を地区ごとに決定していることから、地区全体のためになる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 地域住民同士の協働をもって事業を行うことが基本であるのは、他市と同様である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) ・教育委員会で交付している公民館活動振興事業費の内、地区の住民を挙げて行われる敬老会、運動会、文化祭等に充てられる「共催費」と、この事業の兼ね合いを整理し、それぞれの交付をどのように行うかを検討する必要がある。 ・各地区で集めている地元負担 (協力) 金は、現在、公民館予算に組み込まれているが、今後そのままいくのか、地域振興会予算に組み替えるのか要検討。(モデル公民館は、地域振興会予算とした。)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間) ・地域振興についての明確なゴールの決定 (地域予算にまで持っていくのかどうか。) ・問題は、多くの地区で公民館職員 (書記、指導員、主事) が地域振興会のすべてに直接携わって事業をしており、地域振興会が自立していない。それぞれの専門部会 (または、実行委員会) を組織し、部会長 (または、委員長) を中心として住民が主体となって事業を進めるよう推進する。 ・(検討) 専任事務局員の配置 (公民館職員の任命替え) ・公民館 (地区センター) の地元管理 (指定管理者の指定までもっていくのか検討)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
地域資源の活用や地域の課題解決にむけた取り組みなど、補助金目的に添った事業となるようアドバイスし、振興会組織の強化と地域の人材育成に努めるよう働きかける。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	